

感謝の心をこめて

Challenge & Smile



平成27年5月29日

No. 15-108

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

愛媛県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ
～夏のボーナスは5年ぶりに前年を下回る～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

以上

私たちはチャレンジします。みなさまの笑顔のために。

NEWS RELEASE

株式会社 **伊予銀行** 愛媛県松山市南堀端町1番地 〒790-8514 TEL(089) 941-1141

夏のボーナスは5年ぶりに前年下回る

— 2015年夏季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 —

1. この夏の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を1.6%下回る37万9千円となった。
2. 県内民間企業の支給見込み総額は、1人当たり支給見込み額が前年比1.6%減となり、支給対象人員も減少したため、前年比1.7%減の約1,071億円となった。
3. 1人当たり支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業は前年比1.2%増と4年連続プラスとなったものの、非製造業は同2.5%減と2年連続マイナスとなった。

わが国経済は、企業収益に改善の動きが見られ、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復基調が続いています。個人消費は消費税率引き上げにより一部に弱さが残るものの、大企業を中心に前年を上回る規模のベースアップが進むなど、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しています。

一方、県内経済についても、個人消費は消費税率引き上げによる影響が残っており、低調な推移となっています。生産活動は一進一退の動きとなっているものの、雇用情勢は引き続き好調を維持し、全体としては緩やかな回復基調が続いています。

こうしたなか弊社では、今夏の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するため、4月下旬にアンケートを実施しました。この度、その結果がまとまりましたのでご報告します。

調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	794社	
	調査方法	郵送によるアンケート方式		
	調査時期	2015年4月下旬		
	回答状況	有効回答企業数		324社
		有効回答率		40.8%

1 県内民間企業従業員 1 人当たり支給見込み額
～37 万 9 千円、前年比 1.6%減少～

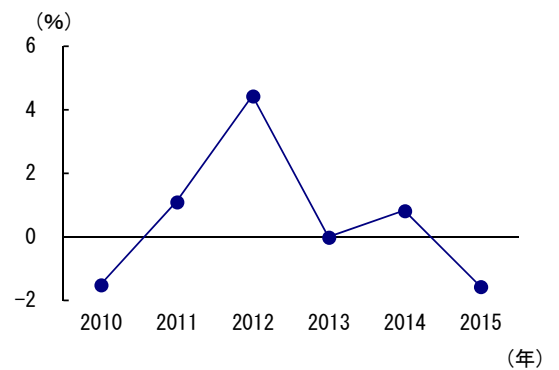
アンケート結果および経済センサスに基づき、県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、**前年比 1.6%減の 37 万 9 千円**となった。

なお、全国の民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ & コンサルティングでは前年比 1.8%増の 37 万 7 千円、第一生命経済研究所では同 1.6%増の 37 万 6 千円、みずほ総合研究所では同 1.9%増の 37 万 8 千円となっている。

図表－1 県内民間企業夏のボーナス従業員 1 人当たり支給見込み額前年比増減率の推移
(アンケート回答企業、修正後)

(単位：%)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
前年比	▲ 1.5	1.1	4.4	0.0	0.8	▲ 1.6



2 県内民間企業の支給見込み総額
～約 1,071 億円、前年比 1.7%減～

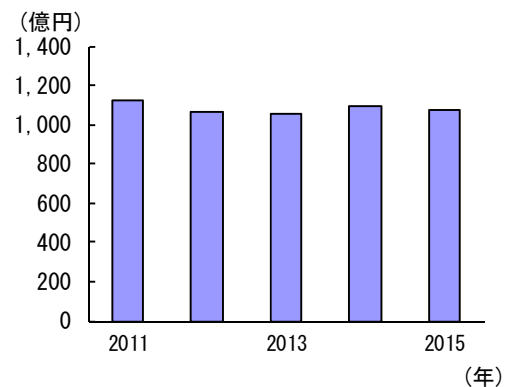
アンケート結果および毎月勤労統計調査等に基づき、県内民間企業のボーナス支給見込み総額を推計すると、1 人当たり支給見込み額は前年比 1.6%減となり、支給対象人員も 0.1%減少したため、**前年比 1.7%減の約 1,071 億円**となった。

図表－2 県内民間企業夏のボーナス支給総額の推移（推計）

(単位：億円、%)

年	2011	2012	2013	2014	2015
支給総額	1,119	1,068	1,056	1,090	1,071
前年比	▲ 1.6	▲ 4.6	▲ 1.1	3.2	▲ 1.7

(注) 2015年は見込み。



3

部門別・業種別動向

～製造業は増加、非製造業は減少～

県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額（修正後）を部門別にみると、製造業は前年比1.2%増の50万5千円、非製造業は前年比2.5%減の35万円となった。

製造業では、「食料品」（前年比6.6%増）、「紙・パルプ」（同3.5%増）など、4業種が前年を上回った。

非製造業では、原油価格下落や円安の恩恵を受けた「運輸」（同4.3%増）が前年を上回った一方で、「建設」（同11.1%減）、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が残る「小売」（同0.8%減）、「サービス」（同2.0%減）は前年を下回った。

なお、支給月数は全業種平均で前年比0.02ヵ月減の1.65ヵ月となった。

図表－3 業種別の増減

(従業員1人当たり支給見込み額の増減率)

(単位：%)

増減	製造業		非製造業	
増加	食料品	6.6	運輸	4.3
	紙・パルプ	3.5		
	繊維	2.2		
	化学・石油	0.4		
減少	出版・印刷	▲ 4.9	建設	▲ 11.1
	機械・金属	▲ 2.8	サービス	▲ 2.0
	木材・木製品	▲ 2.0	卸売	▲ 0.8
			小売	▲ 0.8

(注) アンケート回答企業、業種別従業員1人当たり支給見込み額等の詳細は図表－5参照。

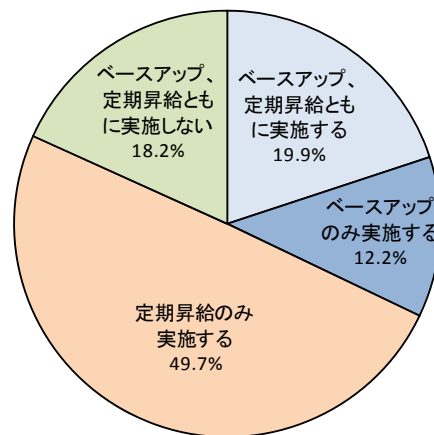
4

ベースアップ、定期昇給の実施について ～「定期昇給のみを実施する」が半数を占める～

ベースアップ、定期昇給のについて尋ねたところ、半数の企業が「定期昇給のみ実施する」と回答した。「ベースアップ、定期昇給ともに」は19.9%、「ベースアップのみ」は12.2%で、合わせて32.1%の企業がベースアップを実施すると回答した。

全国的には所得環境改善の動きが活発化しているが、県内ではその流れがやや弱いようだ。

図表-4 ベースアップ・定期昇給について



(注) 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある

まとめ

以上のように、この夏の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を下回った。全国の景気は緩やかな回復基調が続いており、県内景気についても同様ではあるものの、全国に比べると景気回復に遅れが見られる。しかし、雇用情勢は好調を維持し、企業収益も一部に明るさが見えており、今後の所得環境の改善に期待がかかる。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力をいただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

(株) いよぎん地域経済研究センター

担当：國遠 知可

TEL：(089) 931-9705

(内線) 8423

図表－５ ２０１５年夏の業種別ボーナス支給見込み額（ＩＲＣアンケート結果より）

（単位：千円、％、カ月、歳）

業種	項目	１人当たり支給額			増減率 対2014年夏	支給月数			平均 年齢
		2014年夏	2014年冬	2015年夏		2014年夏	2014年冬	2015年夏	
製 造 業	食料品	445	493	475	6.6	1.58	1.75	1.64	37.3
	繊維	270	257	276	2.2	1.24	1.19	1.27	43.4
	木材・木製品	205	213	201	▲ 2.0	0.93	0.97	0.91	41.4
	紙・パルプ	566	563	585	3.5	1.94	1.94	2.00	39.8
	印刷	289	269	275	▲ 4.9	1.08	0.99	1.01	42.8
	化学・石油	671	695	674	0.4	2.70	2.80	2.71	35.7
	機械・金属	662	563	643	▲ 2.8	2.14	1.82	2.03	39.3
	その他製造	369	219	355	▲ 3.7	1.50	0.89	1.37	42.7
	製造業計	498	477	505	1.2	1.96	1.90	1.95	38.6
非 製 造 業	建設	287	307	255	▲ 11.1	0.97	1.02	0.85	45.0
	卸売	495	497	490	▲ 0.8	1.66	1.68	1.65	41.0
	小売	394	393	391	▲ 0.8	1.59	1.58	1.56	37.8
	運輸	301	325	315	4.3	1.09	1.18	1.12	43.4
	サービス	333	381	326	▲ 2.0	1.20	1.38	1.18	40.1
	非製造業計	359	387	350	▲ 2.5	1.30	1.40	1.28	40.7
全産業	385	403	379	▲ 1.6	1.67	1.68	1.65	39.6	

- （注） 1. 1人当たり支給額は税込み支給額を平均した。
 2. 太字は従業員数の業種別構成実態に合わせて加重平均により修正を行った。
 3. 2015年夏は見込み。